

文京区補助金等チェックシート（実績検証用）

所属 区民部経済課産業振興係
問合せ先 03 - 5803 - 1173

6年度調査

1 補助金の名称等

補 助 金 の 名 称	チャレンジショップ支援事業補助金									
根 拠 規 定 等	文京区チャレンジショップ支援事業補助金交付要綱									
創 設 年 月	平成	15	年	4	月	経過年数 〔自動計算〕	21年	終 了 予 定 年 月		
見 直 し 年 月	平成	31	年	4	月	経過年数 〔自動計算〕	5年			
見 直 し の 内 容	補助対象者の拡大									
予 算 科 目	款	項		目		大 事 業		中 事 業		計画事業番号
	4産業経済費	1商工費		2商工振興費		14チャレンジショップ支援事業		1チャレンジショップ支援事業		119
補 助 金 の 種 別	☒ 奨励的補助 ☐ 施設運営補助 ☐ 扶助的補助 ☐ 投資的補助 ☐ 利子補給									

2 補助金の概要

補 助 目 的	区内商店街の空き店舗を活用して創業する方、文京区創業支援セミナーを受講後に区内で創業する方に対して、創業初期の家賃助成を実施することにより、区内産業の振興を図る。						
補 助 事 業 等 の 内 容	補助対象者が区内で創業するために要する店舗等の賃借に係る経費の一部を補助する。						
補 助 対 象 経 費 の 内 容	店舗等の賃借料						
補 助 事 業 者 等	☐ 区民 ☐ 地域活動団体 ☐ NPO（特定非営利活動団体） ☒ 事業者 ☐ その他						
	〔特定の相手方に補助している場合は具体的に記入〕						
補 助 金 の 算 出	☒ 定率 { 1/2(上限あり) } ☐ 定額 {補助額 }						
	☐ 補助単価 { 補助単価 単位 } ☐ その他						
	〔その他の場合は具体的に記入〕						
	一月あたり、5万円を上限とする。						
〔定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入〕							
公 募 の 状 況							
実 績 報 告 書 時 に お け る 使 途 の 確 認 方 法	☐ 領収書 ☒ 契約書 ☐ 決算書 ☐ 成果物 ☒ その他 { 通帳の写し }						
補 助 ・ 単 独 の 状 況	☒ 区単独		負担割合	区	国	都	補助対象者
	☐ 補助(区上乗せ無し)		上乗せの 内容・理由				
	☐ 補助(区上乗せ有)						

3 交付実績

(件、千円)

項目	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(予算)
交付(見込み)件数	10	8	9	10
決算(予算)額	7,062	4,732	4,964	5,850
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	7,062	4,732	4,964	5,850
交付実績の特記事項				

4 補助金の交付の適否に関する基準〔○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当〕

項目	内 容	判定	判定の理由(△、×の場合のみ記載)
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	○	
	基本構想、総合戦略、個別計画等の区の政策に適合しているか	○	
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	○	
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	○	
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	○	
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	○	
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	○	
	補助金の交付による効果が認められるか	○	
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	○	
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	○	
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の 補助金につ いては不要	法令等に抵触していないか	○	
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	○	
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	○	

5 効果、課題及び今後の方向性

効果	区内商店街の空き店舗を活用して創業する方、文京区創業支援セミナーを受講後に区内で創業する方に対して家賃助成を行うことで、区内創業者の経営の早期安定化につながった。
課題	今年度申請件数が10件(予算措置件数)を下回ったため、周知に力を入れていく。
今後の方向性	創業支援セミナーや創業入門サロン事業の参加者も多く、起業への関心が高いと考えられることから、本事業による支援は必要である。今後も、商店会等の連携も含め、多くの創業者が本補助金を活用できるよう幅広く周知を行う。